

## 事業成果報告書

※後日、フォーマットをメールで送信いたしますので、次のアドレスにメール添付でお送りください。

竹村和子フェミニズム基金 <t-fund@npo-ochanomizu.org>

1. 個人または団体名(団体の場合は代表者名も記入)
里上 三保子
2. 研究または活動のテーマ(課題名)
労働市場柔軟化政策によって、女性労働者は労働市場において中核的労働者となるのか、あるいは周縁的労働者という傾向を強めるのか。
3. 助成額
300,000 円
4. 実施期間
2014 年 7 月 ~ 2015 年 4 月
5. 実施状況
<p>貴基金の助成金を受け、旧ドイツ民主共和国、現在のドイツ連邦共和国東部地域における女性労働のありようが労働市場柔軟化政策によってどのような影響を受けるのかについての英語論文”Mainstream or periphery? A study on the impact of the labor market flexibility on the female labor force in former eastern Germany”を執筆し、国際学会や国内での研究会で報告することが出来ました。</p> <p>①2014 年 9 月 5 日</p> <p>The 14th European Association of Comparative Economic Systems bi-annual conference(ハンガリー・コルヴィヌス大学)での口答発表</p> <p>質疑応答とは別途に、海外の当該分野の専門家との意見交換</p> <p>②2014 年 11 月 22 日</p> <p>京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会にて口頭発表*1</p> <p>③2015 年 2 月 5 日</p> <p>Comparative Economics International Workshop: "Emerging Markets, Market Quality and Corporate Society"(ベトナム・国立経済大学)での口頭発表*2</p> <p>本研究の論文題目は当初、"Mainstream or periphery? A study on the impact of the labor market flexibility on the female labor force in former eastern Germany"でしたが、報告の際の指摘や専門家との意見交換の過程で*1では"The Effects of Labour Market Reform on the Female Workers", さらに*2 では"Characteristics of Female Labour Participation in Eastern Germany since 2000s"と題目を変更しました。なお、<i>The Journal</i></p>

of Comparative Economic Studies に論文は採択決定されましたが、現在指摘を受けて修正中であり、10 月末までに再提出することになっております。掲載は 2016 年 3 月発行予定の Vol.11 になるとの連絡を受けています。

## 6. 事業成果と自己評価

貴基金の助成により、国際学会での報告を行い、多くの海外の専門家との意見交換を行うことができ、感謝しております。この経験をもとに、本研究をさらに意義深いものとするために論文の推敲を重ね、2014 年 11 月の京都での報告、2015 年 2 月のベトナムでの報告の機会を得ることができました。この過程で更に多くの方々からの意見を頂戴することができ、研究のテーマがより明確なものとなり、最終的には"Characteristics of Female Labour Participation in Eastern Germany since 2000s"という論文の形でジャーナルに掲載決定となり、大きな成果を上げることができたと考えています。以下で本研究の概要と研究の経過を紹介させていただきます。

まず、2014 年 9 月の国際学会での報告に向けて、以下のような課題設定を行いました。① 2000 年代のドイツにおける労働市場柔軟化政策が女性労働にどのような影響を与えようと考えられるのか、②その影響について旧西独地域と旧東独地域で差異は出現するのか、という 2 点です。そのためにまず旧西独と比較しつつ、2000 年代の旧東独の女性労働の主な特徴点を検討しました。女性労働参加率・雇用率の高さ、男性との賃金格差の小ささが特徴点として挙げられます。次に労働市場改革による制度の変更点を確認したうえで、改革前後における労働市場の状況の変化をみました。両地域ともに失業者数は減少傾向に、雇用者数は増加傾向にあります。改革直後の失業者数の動向や mini-job といわれる失業者向けの僅少労働雇用率などには明確な東西での差異がみられました。このことから、①旧東独では 2000 年代においても労働市場改革以前から制度のありようにかかわらず女性が労働市場に積極的に参加しており、その参加形態も旧西独地域とは異なり、中核的労働者というべきフルタイム労働者としての参加が主であったこと、②一方のパートタイム労働者も旧東独ではフルタイムの職が見つからず次善の策として就業している場合が多いこと、③失業者の労働市場への統合を目的とした mini-job の雇用率も特に失業問題が深刻な旧東独よりも旧西独の女性で多くなっており、政策意図が労働市場に反映されていないこと、が明らかとなりました。ハンガリーではこうした結論に対して、旧東独の体制移行過程における産業構造の変化、つまりサービス産業化が女性の労働参加の拡大を支えているのではないか、という指摘があり、帰国後にその点について検討しました。しかし、産業構造による影響はそれほど大きいものとは考えられないという結論に至りました。

その後の研究会の報告で、これほどまでに高い女性の労働参加率や雇用率をただの特徴点として挙げるだけでは不十分であり、この点について考察を深めるべきとの指摘を受けました。そこで、旧東独の女性労働参加率が高いことを説明するためにその要因を大きく 2 つに分け(①旧東独の女性はなぜ働こうとするのか、②旧東独の女性はなぜ働くことができるのか)、それぞれの仮説を検証しました。①の要因については、世帯収入の低さ、単親世帯の多さ、社会主義時代の遺産という仮説を設定し、いずれも説明可能であるという結論を得ました。②の要因については、出生率の低さ、保育施設の充実という仮説を設定しましたが、保育施設の充実はあてはまるものの、出生率は 1.4 を超える程度で低い値ではありながらも旧西独よりは高いという結論となり、出生率よりも出産後の育児に関するサポートの充実度が労働参加率を支えているということが言えると考えます。

旧東独においては改革以前から女性は中核的労働者として参加しており、それを支えたのは以上のような要因であり、このことから労働市場柔軟化政策によってもこのような労働市場の状況に大きな変化は見込まれないということが言えます。ただし、この旧東独の状況は現代の日本とは大きく異なるものであるため、日本における労働市場柔軟化政策の女性労働への影響はまた違うものであると考えます。本研究の意義は、社会主義から資本主義へと大きく変動する社会について、女性の労働参加を決定づける要因が何であるのかを検討できたことであり、女性労働の本質に少しでも接近することができたことであると考えます。